

# 青森県公共施設等総合管理方針〈資料編〉

## － 目 次 －

- 1 県が所有する公共施設等
- 2 施設保有量の推移（公共建築物）
- 3 青森県行財政改革大綱等（取組期間：平成 26 年度～平成 30 年度）関連項目



資料編1 県が所有する公共施設等(平成27年3月31日時点)

1 公共建築物

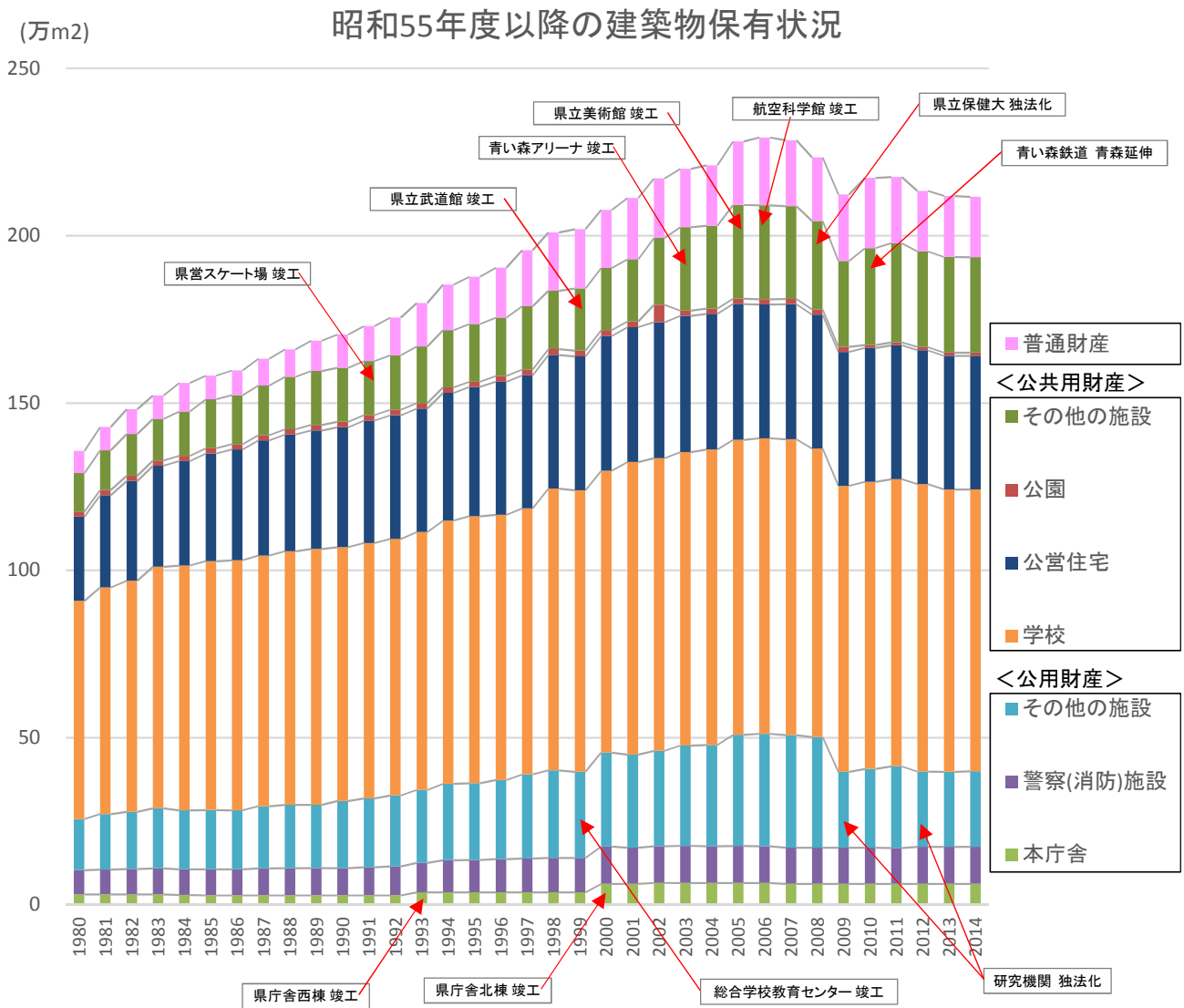
施設類型		所管部局	施設数	延床面積(㎡)	主な施設・概要等		
公用財産	庁舎	(本庁舎、合同庁舎、単独庁舎等)	総務部	6	94,415.63	本庁舎、合同庁舎<弘前、八戸、五所川原、十和田、むつ>(5)	
		環境生活部	4	9,398.11	環境保健センター、原子力センター、原子力センター別館、鳥獣保護センター		
		健康福祉部	3	2,333.24	児童相談所<弘前、八戸、七戸>(3)		
		商工労働部	4	9,013.97	計量検定G庁舎、大阪情報センター、弘前地域研究所、未来技術研究棟		
		農林水産部	18	15,452.71	漁港漁場整備事務所<東青、西北、下北>(3)、家畜保健衛生所<青森、八戸、つがる、十和田、むつ>(5)、普及分室<黒石、三戸、つがる、三沢>(4)、農村整備庁舎<三八、五所川原、つがる、上北>(4)、西地方農林事務所、新小戸六ダム物置		
		県土整備部	7	15,675.36	東青地域整備部、駒込ダム建設所、港管理所<青森、油川駐在所、むつ小川原>(3)、みなと分庁舎、鯉ヶ沢道路河川事業所(48.6m2の水防)		
		教育庁	1	5,944.14	埋蔵文化財調査センター		
	警察施設	(本部庁舎、警察署、交番等)	警察本部	180	88,613.13	本部庁舎、交通管制センター、機動隊倉庫、交通機動隊車庫、交通機動隊弘前方面隊、警察航空隊、分庁舎<港町、野辺地>(2)、警察署<青森、八戸、弘前、五所川原、黒石、十和田、三沢、むつ、野辺地、つがる、三戸、鯉ヶ沢、七戸、青森南、外ヶ浜、五戸、板柳、大間>(18)、警察署分庁舎<金木、大鰐>(2)、交番・駐在所等(152)	
		(運転免許センター)	警察本部	2	12,049.59	運転免許センター、弘前運転免許試験場	
	防災・通信	(監視施設、通信施設等)	総務部	9	1,468.16	防災航空センター、防災無線中継局<馬ノ神、烏帽子、八森、烏帽子、大間平、名久井、馬ノ神>(7)、観測所	
			環境生活部	28	338.29	大気汚染測定局舎(13)、モニタリングステーション・環境放射線測定局舎(15)	
			県土整備部	1	17.39	地盤沈下観測小屋	
	研修所		総務部	3	11,909.33	自治研修所、消防学校、東北自治総合研修センター	
			教育庁	1	15,438.31	総合学校教育センター	
	上記(庁舎)以外の公用施設	(車庫、倉庫等)	警察本部	1	3,444.76	警察学校体育館・寮等	
			総務部	3	686.23	磯野倉庫、大型車両保管庫、物置(人事課)	
			環境生活部	2	1,335.82	浸出水処理施設、青森環境管理事務所車庫	
			商工労働部	2	2,376.11	休廃止鉱山抗廃水処理施設<尾太鉱山、大湯鉱山>(2)	
			農林水産部	6	413.13	オイルフェンス保管庫<青森、八戸、鯉ヶ沢、大畑>(4)、検潮器小屋<白糠、大畑>(2)	
			県土整備部	6	7,030.73	各県民局の重量車庫<弘前、鯉ヶ沢、十和田、六ヶ所、むつ>(5)、青森空港管理事務所(電源局舎・消防車庫等)	
教育庁			4	6,490.05	埋蔵文化財調査センター収蔵庫<六ヶ所、七戸>(2)、埋蔵文化財収蔵庫<六ヶ所、三内沢部>(2)		
警察本部			1	1,439.67	旧むつ警察署		
健康福祉部			2	436.17	施設職員宿舎<はまなす、みらい>(2)		
県土整備部			1	277.80	川内ダム管理宿舎		
公共用財産	福祉施設	社会福祉施設	(老人ホーム、母子福祉施設等)	健康福祉部	9	37,499.38	福祉プラザ、ねむのき会館、療育福祉センター<あすなる、さわらび>(2)、はまなす医療療育センター、聴覚障害者情報センター、福祉庁舎、障害者情報センター、弘前健康福祉庁舎
		児童福祉施設	(児童自立施設)	健康福祉部	1	3,029.52	子ども自立センターみらい
	公衆衛生施設	公衆衛生施設	(診療所、保健所)	健康福祉部	11	12,472.51	保健所<東地方、八戸、五所川原、十和田、むつ>(5)、食肉衛生検査所<田舎館、十和田、十和田三沢>(3)、精神保健福祉センター、動物愛護センター、緊急時医療施設
			農林水産業施設	農業関係施設	(農産物加工センター等)	農林水産部	5
	農林水産業施設	林業関係施設	(展示施設等)	農林水産部	2	376.02	森林学習展示館、休憩所
		水産業関連施設		農林水産部	3	599.61	赤石川さけ・ますふ化場、保管庫(佐井)、漁業取締用倉庫(青森)
	商工関係施設	商工施設	(技術専門校等)	商工労働部	4	23,425.79	高等技術専門校<青森、弘前、むつ>(3)、八戸工科学院
			観光施設	(展示施設・休憩所等)	環境生活部	3	4,399.10
	公共用財産	住宅	(県営住宅等)	県土整備部	35	400,049.67	県営住宅(35)、特定公共賃貸住宅(5)、準県営住宅(1) ※重複あり
				教育庁	82	800,912.95	県立中学校(1)、県立高等学校(62)、特別支援学校(19)
教育施設		学校	うちH26年度未閉校	教育庁	2	13,654.06	県立高等学校<田名部高校大畑校舎、南部工業高校>(2)
			うち長寿命化改修工事中	教育庁	2	22,603.64	県立高等学校<旧青森戸山高校、旧八戸南高校>(2)
			社会教育施設	(図書館等)	教育庁	4	22,883.88
博物館等		(航空科学館、美術館、郷土館、縄文時遊館)	企画政策部	1	10,840.65	三沢航空科学館	
			観光国際戦略局	1	20,369.87	美術館	
			教育庁	1	7,606.83	郷土館	
スポーツ施設		(総合体育館、武道館等)	教育庁	2	9,870.07	三内丸山展示場(作業室等を含む)、縄文時遊館	
			教育庁	4	67,016.40	総合運動公園、新総合運動公園、スケート場、武道館	
上記以外の公共用財産(合計)	(水族館)	県土整備部	4	55,113.07	県営駐車場、県営柳町駐車場、青森空港立体駐車場、県営東造道駐車場		
		観光国際戦略局	1	8,815.64	浅虫水族館		
病院	(その他)	教育庁	1	5,395.19	県立高等学校<弘前南高校大鰐校舎>		
		病院局	2	71,453.51	中央病院(ドクターヘリ格納庫含む)、つくしが丘病院		

施設類型		所管部局	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	主な施設・概要等	
普通財産	貸付建物	(アスパム等)	総務部	2	5,154.61	ラ・プラス青い森、厚生会運動施設更衣室
			健康福祉部	1	1,105.13	旧五所川原保健所鯉ヶ沢支所庁舎
			商工労働部	1	91.09	青森木工分場庁舎展示場
			農林水産部	7	11,638.63	旧フラワーセンター21あおもり(温室2棟)、旧三八地域水産庁舎、卸売市場(荷さばき所等)、つがる市への貸付建物、栽培漁業センター<階上、鯉ヶ沢、脇野沢>(3)
			県土整備部	1	1,997.62	県体育協会ゴルフ場クラブハウス等
			観光国際戦略局	1	13,992.15	観光物産館アスパム
	職員公舎		教育庁	1	16.00	弘前実業高校藤崎校舎野球場トイレ
			総務部	27	38,530.35	職員公舎(27)
			健康福祉部	2	1,158.79	職員公舎<あすなる、さわらび>(2)
			教育庁	52	21,687.11	職員公舎(52)
	売却可能財産		警察本部	84	37,409.43	職員公舎(64)、署長公舎(20)
			総務部	1	322.95	旧西北漁港漁場整備事務所
			環境生活部	1	662.47	十二湖エコ・ミュージアムセンター
			商工労働部	1	4,266.66	旧弘前地域研究所
			農林水産部	4	3,468.48	旧水産試験場、旧三八地域水産庁舎(寄宿舍)
			健康福祉部	1	1,127.82	旧弘前保健所
	解体予定		警察本部	2	77.76	旧職員公舎<つがる次長>、旧大釈迦検問所
			教育庁	10	22,508.13	旧青年会館、旧青森工業高校、旧職員公舎<松森中央、大湊高校川内校舎の一部、八戸水産高校、六ヶ所高校、八戸第二養護学校校長、八戸第二養護学校、七戸養護学校の一部、弘前南高校大鰐校舎>(8)
			商工労働部	1	516.90	休廃止鉱山抗廃水処理施設(尾太鉱山の一部)
	その他		農林水産部	3	16,029.76	職員公舎<藤坂稲作研究部、畜産試験場(野辺地)>(2)、畜舎関連施設(46棟)・鶏舎関連施設(36棟)<五戸、横浜>(2)、和牛改良技術センター資材置場
			県土整備部	2	81.42	目屋ダム管理事務所倉庫、トラックスケール
			農林水産部	3	199.41	旧フラワーセンター21あおもり(油脂庫、堆肥舎、焼却炉上屋)、旧グリーンバイオセンター(堆肥舎、ポンプ受水槽空棟)、旧三八地域水産庁舎(物置、車庫)

2 インフラ施設

		施設類型	所管部局	施設数	延長・面積等	主な施設・概要等	
行政財産	道路	道路	県土整備部	224路線	3,599.2km	(内訳) 県管理 221路線、3,566.30km/青森県道路公社管理 3路線、32.9km	
		橋梁	県土整備部	2,299橋	66.74km	(内訳) 県管理2,263橋、64.52km/青森県道路公社管理 36橋、2.22km	
		トンネル	県土整備部	35本	14.04km	(内訳) 県管理 31本、9.64km/青森県道路公社管理 4本、4.4km	
		シェッド	県土整備部	36基	4.29km		
		カルバート	県土整備部	27基	0.556km	(内訳) 県管理 19基、0.478km/青森県道路公社管理 8基、0.078km	
		横断歩道橋	県土整備部	24橋	1.398km		
		門型標識	県土整備部	18基		(内訳) 県管理 14基/青森県道路公社管理 4基	
	河川管理施設	河川	県土整備部	286河川	約1,929km		
		樋門・樋管	県土整備部	699基			
		水門等	県土整備部	7基		水門等<高瀬川放水路、新田名部川、明神川、戸鎖川、横内川、沖館川、十川(相原)>(7)	
		水防倉庫	県土整備部	10	772.03	水防倉庫<弘前、藤崎、五戸、板柳、五所川原、稲垣、十和田、東北、青森、むつ>(10)	
		管理事務所等	県土整備部	2	158.76	高瀬川放水路管理事務所、防潮水門管理棟	
		ダム	県土整備部	9基		ダム<目屋、飯詰、遠部、下湯、川内、久吉、小泊、浅虫、世増>(9)	
	砂防施設	ダム管理所	県土整備部	9	4,463.60	ダム管理所・その他施設<目屋、飯詰、遠部、下湯、川内、久吉、小泊、浅虫、世増>(9)	
		砂防ダム	県土整備部	758基			
	海岸保全施設	床固工	県土整備部	139基			
		地区海岸	(県土整備部港湾空港課所管分)	県土整備部	32地区		海岸施設248
			(農林水産部農村整備課所管分)	農林水産部	19地区	約20km	
	(農林水産部漁港漁場整備課所管分)		農林水産部	44地区	657施設	護岸・離岸堤ほか	
	下水道	処理施設	県土整備部	3	50,206.67㎡	岩木川浄化センター、馬淵川浄化センター、十和田湖浄化センター	
		管渠	県土整備部		158.125km		
	港湾施設	港湾	県土整備部	14港		外郭施設・係留施設等1,228	
	空港		県土整備部	1施設	241ha	滑走路、誘導路、エプロン、着陸帯、誘導路帯、滑走路端安全区域、過走帯、GSE車両通行帯、保安道路、場周道路、構内道路、駐車場、道路標識、空港用地(法面)、排水施設、消防利水施設	
	鉄道	線路	企画政策部		121.9km		
		トンネル	企画政策部	16	7.2km		
		橋梁	企画政策部	299	6.6km		
		立体交差	企画政策部	97			
		駅本屋等	企画政策部	35	37,793.33㎡	駅本屋<目時、三戸、諏訪ノ平、剣吉、苦米地、北高岩、八戸、むつ市川、下田、向山、三沢、小川原、上北町、乙供、千曳、野辺地、狩場沢、清水川、小湊、西平内、浅虫温泉、野内、矢田前、小柳、東青森、筒井、青森>(27)、変電所<青森、三沢、剣吉>(4)、設備管理所<青森、八戸派出>(2)、運輸管理所<青森、八戸派出>(2)	
	公園	都市公園	県土整備部	3	143ha	青い森公園、総合運動公園、新総合運動公園	
		自然公園	環境生活部	4	263ha	県民の森、田代湿原、ベンセ湿原、コケヤチ湿原	
		その他公園	県土整備部	1	7.5ha	青い森セントラルパーク	
		環境施設	(農林水産部漁港漁場整備課所管分)	農林水産部	24施設	海浜公園(8)、緑地公園(広場含む)(16)	
	工業用水道	送・配水管	県土整備部		24,057.5m	送・配水管<八戸、六ヶ所>(2)	
		管理事務所等	県土整備部	2	1,351.20	管理事務所・取水・配水施設<八戸、六ヶ所>(2)	
	農業水利施設	ダム	農林水産部	10基		ダム<相馬、花木、又木戸、夏坂、二ノ倉、天間、四和、清水目、作田、和田>(10)	
		ダム管理所	農林水産部	10	2,412.67	ダム管理所<相馬、花木、又木戸、夏坂、二ノ倉、天間、四和、清水目、作田、和田>(10)	
		その他	農林水産部	1	2,765.14	荒川中和処理施設	
	地すべり防止施設		農林水産部	10地区			
	治山施設	治山ダム	農林水産部	3,433基		治山ダム	
		法面工等	農林水産部	1,509か所		法枠工、土留工、植栽工	
防潮護岸工		農林水産部		57.9km	防潮護岸工		
林道(市町村等管理)		農林水産部	569路線	1,210km	橋梁以外の道路付属施設を含む		
橋梁(市町村等管理)		農林水産部	105橋	1.52km			
漁港施設		農林水産部	44港	1,106施設	防波堤・係留施設ほか		
		農林水産部	18	905.43	公衆トイレ(12)、公衆トイレ及びシャワー施設(3)、シャワー施設(2)		
		農林水産部	10	2,960.64	東屋(5)、監視棟(4)、防雪防暑施設		
漁場施設		農林水産部	375施設	10,313ha	漁場(魚礁・増殖礁)		
交通安全施設		警察本部	2,590基		信号機		

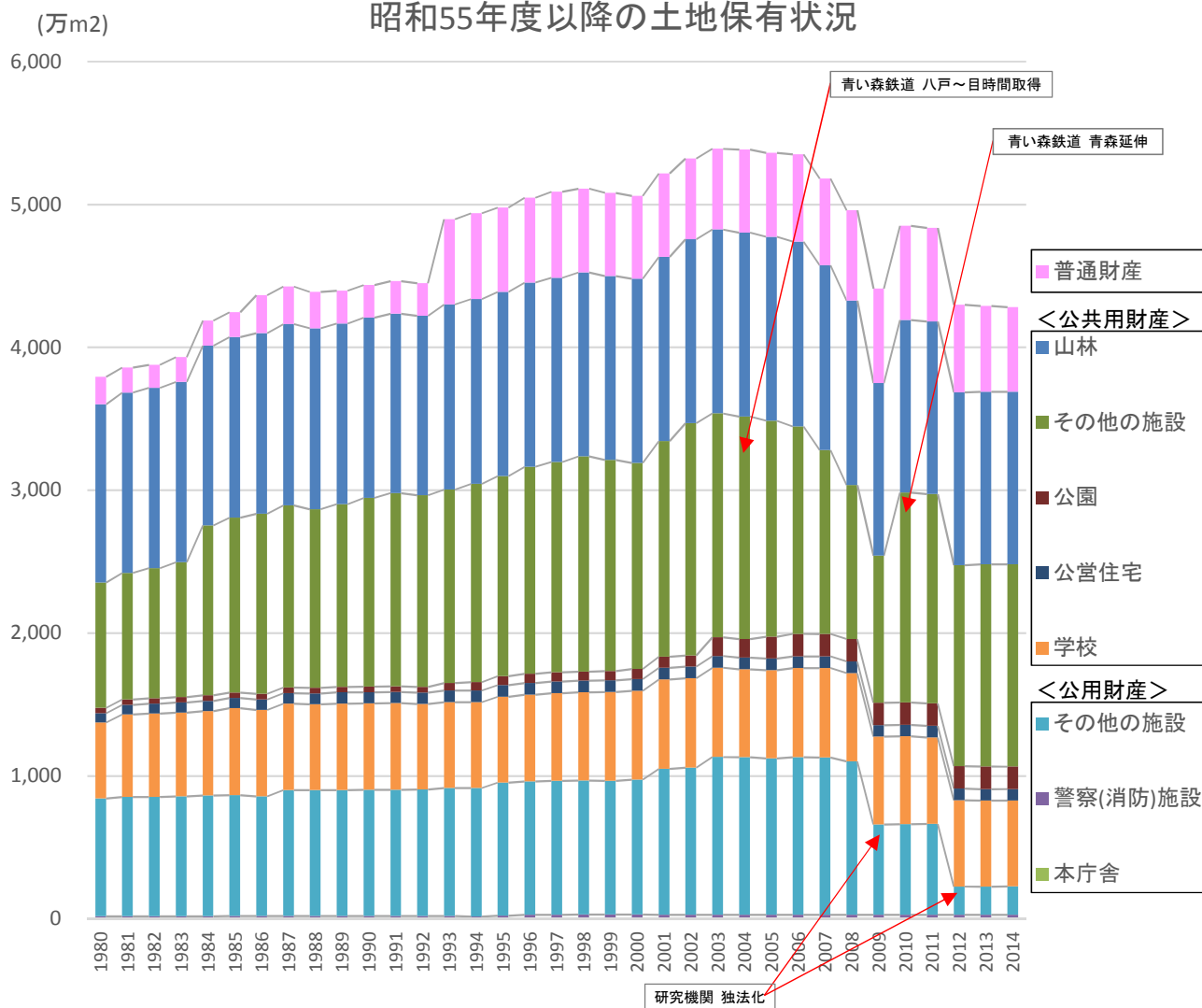
<資料編2>  
施設保有量の推移（公共建築物）



※公有財産台帳に基づく面積であり、インフラ資産に該当する財産も一部含まれているため、方針本文7ページの数量とは異なる。

年度	行政財産								普通財産	合計
	公用財産			公共用財産				小計		
	本庁舎	警察(消防)施設	その他の施設	学校	公営住宅	公園	その他の施設			
1980	31,077.94	72,604.86	152,705.82	652,100.57	251,640.12	15,205.39	115,147.23	1,290,481.93	66,278.64	1,356,760.57
1981	31,077.94	74,718.68	165,805.76	676,726.62	275,970.00	15,205.39	118,646.35	1,358,150.74	69,811.16	1,427,961.90
1982	31,077.94	76,456.35	170,949.49	689,878.19	298,820.91	15,205.39	125,163.23	1,407,551.50	73,480.44	1,481,031.94
1983	31,077.94	77,806.91	179,806.80	721,952.73	301,861.60	15,696.39	123,993.73	1,452,196.10	70,349.91	1,522,546.01
1984	29,240.62	77,573.43	175,447.05	731,825.93	312,291.47	15,696.39	131,989.11	1,474,064.00	85,372.96	1,559,436.96
1985	28,604.86	78,179.83	176,341.19	743,760.55	322,357.99	15,696.39	146,334.04	1,511,274.85	70,147.17	1,581,422.02
1986	28,604.86	78,182.73	175,891.90	747,206.60	330,784.31	15,814.72	146,646.52	1,523,131.64	73,962.05	1,597,093.69
1987	28,604.86	80,458.73	185,594.51	748,925.43	344,178.54	15,758.62	148,036.42	1,551,557.11	80,477.27	1,632,034.38
1988	28,604.86	81,079.96	189,192.24	757,481.56	349,127.09	15,758.62	156,958.47	1,578,202.80	82,084.72	1,660,287.52
1989	28,604.86	81,358.72	189,153.16	764,434.04	354,080.39	16,329.55	161,933.68	1,595,894.40	90,646.24	1,686,540.64
1990	28,604.86	81,531.66	200,515.85	758,303.23	358,453.18	16,329.55	161,640.34	1,605,378.67	99,098.72	1,704,477.39
1991	28,604.86	83,882.75	205,775.72	762,514.90	366,421.24	16,329.55	161,514.11	1,625,043.13	104,730.86	1,729,773.99
1992	28,604.86	86,346.76	212,362.49	766,185.71	369,948.87	16,329.55	162,501.60	1,642,279.84	112,443.78	1,754,723.62
1993	37,368.90	88,591.61	217,852.64	770,712.74	368,815.13	16,329.55	168,891.22	1,668,561.79	130,378.13	1,798,939.92
1994	37,368.90	96,378.38	228,228.45	786,388.58	382,079.07	16,329.55	170,916.78	1,717,689.71	135,588.60	1,853,278.31
1995	37,368.90	96,831.88	229,381.73	797,579.73	386,148.08	16,329.55	172,619.21	1,736,259.08	140,863.01	1,877,122.09
1996	37,368.90	99,413.61	236,502.01	792,622.26	397,016.88	17,762.81	174,114.04	1,754,800.51	149,093.47	1,903,893.98
1997	37,368.90	101,292.26	250,965.85	795,669.69	397,207.33	17,762.81	188,938.22	1,789,205.06	166,972.35	1,956,177.41
1998	37,368.90	103,016.00	261,971.02	842,211.17	398,591.56	17,762.81	174,044.31	1,834,965.77	174,628.15	2,009,593.92
1999	37,368.90	103,351.45	256,679.68	841,639.06	400,211.19	17,762.81	185,469.41	1,842,482.50	176,389.74	2,018,872.24
2000	62,652.24	112,065.85	280,298.23	842,139.69	402,685.09	17,762.81	185,889.88	1,903,493.79	172,936.04	2,076,429.83
2001	62,652.24	108,338.76	278,480.14	873,804.77	402,929.80	17,762.81	185,225.71	1,929,194.23	183,091.50	2,112,285.73
2002	65,855.96	109,459.61	285,421.12	874,249.70	405,995.46	52,128.04	199,823.45	1,992,933.34	177,854.87	2,170,788.21
2003	65,807.35	110,611.75	299,636.93	877,190.79	407,275.79	15,832.50	248,732.94	2,025,088.05	175,091.35	2,200,179.40
2004	65,807.35	109,222.26	302,828.98	883,026.83	405,769.86	15,832.50	247,624.18	2,030,111.96	180,415.10	2,210,527.06
2005	65,807.35	110,518.42	331,800.59	881,714.36	406,084.22	15,832.50	280,275.44	2,092,032.88	189,506.29	2,281,539.17
2006	65,807.35	109,818.20	335,404.17	883,383.77	400,243.19	15,757.11	280,446.18	2,090,859.97	202,472.87	2,293,332.84
2007	62,652.24	108,208.96	336,260.50	884,219.35	404,206.84	15,757.11	276,458.66	2,087,763.66	197,718.67	2,285,482.33
2008	62,652.24	108,008.56	330,875.19	861,980.60	400,019.54	16,284.05	263,696.11	2,043,516.29	190,370.84	2,233,887.13
2009	62,652.24	108,392.11	226,486.52	854,357.10	400,019.74	16,255.87	256,529.80	1,924,693.38	198,245.84	2,122,939.22
2010	62,652.24	107,984.68	235,775.17	858,057.63	400,019.74	8,907.91	289,141.46	1,962,538.83	210,116.70	2,172,655.53
2011	62,652.24	107,793.13	243,377.66	858,093.73	400,029.74	9,395.57	295,833.94	1,977,176.01	198,189.21	2,175,365.22
2012	62,652.24	110,933.35	225,115.46	858,660.01	400,145.67	9,395.57	286,252.64	1,953,154.94	179,952.41	2,133,107.35
2013	62,652.24	111,036.34	223,513.26	844,070.38	400,049.67	9,395.57	285,869.18	1,936,586.64	181,734.86	2,118,321.50
2014	62,652.24	110,985.72	225,309.58	842,231.98	400,049.67	9,395.57	285,107.97	1,935,732.73	180,228.38	2,115,961.11

# 昭和55年度以降の土地保有状況



※公有財産台帳に基づく面積であり、インフラ資産に該当する財産も一部含まれているため、方針本文9ページの数量とは異なる。



年度	行政財産									普通財産	合計
	公用財産			公共用財産				山林	小計		
	本庁舎	警察(消防)施設	その他の施設	学校	公営住宅	公園	その他の施設				
1980	17,908.13	174,640.48	8,235,329.28	5,312,303.39	651,901.65	375,285.63	8,774,801.26	12,460,662.32	36,002,832.14	1,935,754.93	37,938,587.07
1981	17,908.13	172,144.20	8,339,473.82	5,777,423.58	667,032.27	375,285.63	8,854,415.65	12,622,788.12	36,826,471.40	1,770,229.28	38,596,700.68
1982	17,205.36	174,769.70	8,341,614.36	5,846,051.42	682,102.94	388,295.23	9,097,755.27	12,618,266.12	37,166,060.40	1,618,832.40	38,784,892.80
1983	17,205.36	180,462.67	8,374,568.84	5,877,142.55	695,442.35	388,295.23	9,434,460.83	12,607,983.51	37,575,561.34	1,738,839.47	39,314,400.81
1984	17,205.36	179,526.51	8,443,609.10	5,911,317.97	703,950.70	388,295.23	11,896,620.67	12,570,130.50	40,110,656.04	1,764,003.42	41,874,659.46
1985	17,205.36	190,979.61	8,456,126.39	6,078,541.79	715,043.96	388,295.14	12,229,553.02	12,642,424.50	40,718,169.77	1,749,557.67	42,467,727.44
1986	14,772.04	190,757.98	8,380,009.50	6,046,900.55	729,236.64	391,231.09	12,596,570.33	12,642,424.50	40,991,902.63	2,658,019.66	43,649,922.29
1987	14,772.04	191,380.95	8,814,180.81	6,037,650.05	746,009.35	391,231.09	12,754,601.17	12,669,679.00	41,619,504.46	2,636,525.37	44,256,029.83
1988	14,772.04	190,469.20	8,819,047.59	6,002,181.91	753,833.58	391,231.09	12,502,357.02	12,643,907.00	41,317,799.43	2,562,057.34	43,879,856.77
1989	14,772.04	193,099.95	8,821,028.21	6,044,215.20	780,345.10	391,231.09	12,772,546.22	12,639,348.10	41,656,585.91	2,298,620.38	43,955,206.29
1990	14,772.04	194,420.58	8,839,999.45	6,043,184.03	773,708.00	391,231.09	13,207,644.70	12,625,219.10	42,090,178.99	2,272,108.90	44,362,287.89
1991	14,772.04	193,382.82	8,840,100.44	6,058,508.11	779,488.81	391,231.09	13,512,730.42	12,572,862.00	42,363,075.73	2,262,332.98	44,625,408.71
1992	14,772.04	197,646.36	8,839,255.59	6,000,696.64	797,349.27	391,231.09	13,414,660.25	12,560,726.00	42,216,337.24	2,271,802.51	44,488,139.75
1993	14,772.04	195,388.37	8,948,766.60	6,010,468.51	809,884.74	531,388.85	13,547,093.36	12,938,609.50	42,996,371.97	5,959,809.28	48,956,181.25
1994	14,653.01	151,153.92	8,991,547.28	6,017,152.34	809,790.16	582,441.08	13,880,826.17	12,923,625.00	43,371,188.96	6,011,292.40	49,382,481.36
1995	14,653.01	206,015.25	9,319,173.50	6,008,467.20	819,605.54	616,047.27	13,999,430.94	12,897,468.00	43,880,860.71	5,908,217.03	49,789,077.74
1996	14,653.01	273,831.05	9,346,222.34	6,061,806.95	819,605.54	638,150.87	14,479,979.31	12,897,468.00	44,531,717.07	5,938,191.70	50,469,908.77
1997	18,182.09	281,187.59	9,372,328.29	6,123,763.54	821,618.56	638,150.46	14,712,701.59	12,897,468.00	44,865,400.12	6,027,388.45	50,892,788.57
1998	18,182.09	296,341.18	9,377,984.50	6,159,026.68	821,618.56	638,150.46	15,054,801.36	12,877,612.00	45,243,716.83	5,858,749.47	51,102,466.30
1999	18,182.09	297,558.33	9,353,395.97	6,210,476.48	821,248.69	638,150.46	14,775,357.80	12,877,612.00	44,991,981.82	5,815,176.25	50,807,158.07
2000	18,182.09	295,228.07	9,428,681.36	6,223,675.94	816,334.30	706,638.46	14,431,362.72	12,877,489.00	44,797,591.94	5,799,191.16	50,596,783.10
2001	18,182.09	281,287.29	10,207,553.34	6,254,979.51	816,334.30	782,424.46	15,081,932.61	12,877,489.00	46,320,182.60	5,841,682.15	52,161,864.75
2002	18,182.09	282,690.33	10,284,771.87	6,251,640.08	816,350.05	782,424.46	16,256,966.04	12,877,489.00	47,570,513.92	5,644,254.54	53,214,768.46
2003	18,182.09	280,156.67	11,039,422.80	6,243,813.15	816,350.05	1,308,757.41	15,673,116.75	12,871,616.92	48,251,415.84	5,646,869.18	53,898,285.02
2004	18,182.09	271,556.46	11,021,631.38	6,156,069.08	814,661.68	1,308,757.41	15,556,416.32	12,871,616.92	48,018,891.34	5,827,799.53	53,846,690.87
2005	18,182.09	279,068.57	10,940,587.65	6,175,020.05	813,844.03	1,531,892.89	15,107,812.59	12,871,616.92	47,738,024.79	5,878,061.55	53,616,086.34
2006	18,182.09	278,851.46	11,018,102.69	6,246,824.87	813,844.03	1,574,600.71	14,511,830.64	12,925,748.92	47,387,985.41	6,115,927.39	53,503,912.80
2007	18,182.09	276,289.70	11,015,938.77	6,247,724.93	813,844.03	1,574,600.71	12,873,655.49	12,918,092.92	45,738,328.64	6,076,060.12	51,814,388.76
2008	18,182.09	275,803.10	10,732,450.68	6,181,730.35	799,105.91	1,574,600.71	10,783,405.20	12,918,092.00	43,283,370.04	6,305,136.20	49,588,506.24
2009	18,182.09	274,476.22	6,323,544.86	6,143,293.64	799,066.85	1,574,600.71	10,285,153.77	12,071,646.00	37,489,964.14	6,613,356.07	44,103,320.21
2010	18,182.09	273,185.27	6,337,909.25	6,152,416.63	799,066.85	1,576,237.55	14,686,097.06	12,071,646.00	41,914,740.70	6,583,945.06	48,498,685.76
2011	18,182.09	272,855.05	6,355,689.96	6,065,469.39	799,066.85	1,576,237.55	14,656,054.45	12,075,263.00	41,818,818.34	6,543,502.48	48,362,320.82
2012	18,182.09	272,636.52	1,972,111.44	6,055,193.87	799,888.36	1,576,237.55	14,069,716.22	12,075,263.00	36,839,229.05	6,150,720.65	42,989,949.70
2013	18,182.09	271,872.96	1,975,561.57	6,025,922.40	799,888.36	1,576,237.55	14,143,806.87	12,075,263.00	36,886,734.80	6,011,550.52	42,898,285.32
2014	18,182.09	271,875.52	1,986,101.50	6,010,047.81	799,888.36	1,576,237.55	14,146,926.58	12,075,263.00	36,884,522.41	5,922,440.35	42,806,962.76

## ＜資料編 3＞

### 青森県行財政改革大綱等（取組期間：平成 26 年度～平成 30 年度）関連項目

#### ○青森県行財政改革大綱（平成 25 年 12 月）の主な関連項目

### 第 3 行財政改革の取組み方策

#### Ⅲ 協働戦略

地域が必要とする公共的サービスを適切かつ持続的に提供していくため、県、市町村、民間など地域を構成する多様な主体による適切な役割分担のもとに、共に公共を担うことができる仕組みづくりを進めます。

##### 1 県民との連携・協働

###### （1）県民参画の推進

住民自治の理念に則り、県民のための県政運営を県民起点で行っていく観点から、戦略的な広報活動やオープンデータ化\*1の推進等により、県政運営に関する情報共有を進めるとともに、公共事業へのパブリックインボルブメント手法\*2の活用や審議会等における委員公募の拡大を図るなど、県民参画を推進します。

###### （2）民間活力の活用

業務マネジメントによる成果と手法の検証等を通じ、企業や市民活動団体等の民間が有するノウハウや機動性が期待できる分野を中心に、民間への移行や連携・協働を進め、地域の課題解決に共に取り組んでいきます。

また、公の施設について指定管理者制度の導入施設の拡大や指定管理者による管理の向上に取り組むとともに、コンセッション方式\*3の導入等について検討します。

\*1 公共データを誰もが自由に使える再活用でき、かつ再配布できるように、電子情報（電子データ）として、開かれた形で提供するもの。

\*2 政策の立案段階や公共事業の構想・計画段階から、住民が意見を表明できる場を設け、そこでの議論を政策や事業計画に反映させる手法。

\*3 公共施設等の管理者が所有権を保有したまま、民間事業者に対して施設等の運営を行う権利（公共施設等運営権）を長期間にわたって付与する方式。

#### Ⅳ 財政戦略

##### 2 歳出改革の推進

###### （2）施策の重点化

###### ウ 公共事業関係費（普通建設事業費）の重点化

本県発展に資する社会資本整備や、防災公共\*1及び既存施設の老朽化対策など県民の安全・安心に資する事業への重点化を図り、計画的に実施す

ることとし、国の方針を踏まえながら、毎年度の予算編成に反映していきます。

大規模施設については、既存施設の耐震や老朽化等のための改築・改修を引き続き優先し、計画的に実施します。また、新たな大規模施設の整備については、財政規律の堅持を基本としつつ、これまで進められてきた検討・議論の状況や財源確保の見通しなどを勘案しながら、優先度を判断し、必要となる対応を進めていきます。

- \*1 地域防災計画の見直しなど危機管理体制を強化するとともに、「孤立集落をつくらない」という視点にたち、避難道路等のインフラ整備を行い、県民の生命と財産を守る、というソフト・ハード対策を一体となって行う取組。

### 3 財源確保の取組

#### (1) 歳入の確保

県税収入の確保や社会経済情勢の変化等に対応した受益者負担の適正化に取り組むとともに、県有財産の処分・有効活用を推進し、安定的な歳入の確保に努めます。

### 4 県有資産マネジメント

庁舎等の県有施設を重要な経営資源としてとらえ、その有効活用を更に推進するため、「青森県県有施設利活用方針」に基づき、県有施設の総量縮小、効率的利用、長寿命化の取組を引き続き推進するとともに、施設の維持管理経費の節減を図り、県有施設全体でのライフサイクルコスト\*1の縮減を推進します。

また、公共土木施設等について、施設機能の維持と将来コストの低減を図るため、長寿命化計画を策定し、適切な改修や維持管理を実施するなど、長寿命化を推進します。

- \*1 建築物の企画構想から計画設計、建設、運用、解体廃棄段階までの一生にかかるコスト。

○青森県行財政改革実施計画（平成26年3月）関連項目

I 業務戦略

1 業務マネジメントの改革

(3) 行政サービスの質の向上

No	取組事項	担当部局
113001	県民の利便性向上に資する改善の推進	総務部、各部局
	<p>《取組内容》</p> <p>業務マネジメントによる検証等を通じて、県民の利便性の向上に資する改善を講じる。</p> <p>また、改善取組事例に関する情報を庁内で共有等することにより、優れた事例の普及や意欲的な取組の喚起を図る。</p> <p>《実施項目》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・十二湖エコ・ミュージアムセンターの移譲（環境生活部）</li> </ul>	

II 組織戦略

1 職員力の向上

(5) 職場環境の整備

No	取組事項	担当部局
215001	安全衛生管理の徹底等による職場環境の改善	総務部、教育庁、警察本部、各部局
	<p>《取組内容》</p> <p>安全・快適な職場環境づくりのため、安全衛生委員会会議や担当者説明会等を定期的に行い、安全衛生に関する知識の習得を推進するほか、オフィススタンダードによる執務環境の整備など、安全衛生管理の徹底を図る。</p> <p>《実施項目》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィススタンダードの実施</li> </ul>	

III 協働戦略

1 県民との連携・協働

(1) 県民参画の推進

No	取組事項	担当部局
311004	公共事業におけるパブリックインボルブメント手法の活用	農林水産部、県土整備部
	<p>《取組内容》</p> <p>パブリックインボルブメント手法*の考え方に基づき、県が実施する公共事業の推進に当たって、実施過程への地域住民などの関係者の参画を促進する。</p>	

\* 政策の立案段階や公共事業の構想・計画段階から、住民が意見を表明できる場を設け、そこでの議論を政策や事業計画に反映させる手法。

## (2) 民間活力の活用

No	取組事項	担当部局																											
312001	民間活力の活用の推進	総務部、企画政策部、環境生活部、各部局																											
	<p>《取組内容》</p> <p>企業・市民活動団体等との適切な役割分担のもと、地域が必要とする公共的サービスを適切かつ持続的に提供していくため、業務マネジメントによる検証結果等を活用しながら、民間移行、民間委託、連携・協働を推進する。</p> <p>こうした取組をより効果的に行うため、部局横断的な検討チームを設置し、基本的な取組方針等を取りまとめるほか、民間からの提案を促す取組の充実を図るなど、民間活力の活用をより一層推進・支援する仕組みづくりを進める。</p> <p>《実施項目》</p> <p>(民間委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員公舎管理業務（総務部）</li> <li>・県立学校の暖房用ボイラー運転業務（教育庁）</li> </ul> <p>(連携協働)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・白神山地登山道管理事業の実施（環境生活部）</li> <li>・企業の森づくり活動の推進（農林水産部）</li> </ul>																												
312002	指定管理者制度導入施設の拡大	総務部、各部局																											
	<p>《取組内容》</p> <p>指定管理者制度が導入されていない公の施設（一部導入施設を含む）のうち、次に掲げる施設については、民間事業者等のノウハウを活用し、効果的かつ効率的な管理運営を図る観点から、指定管理者制度の導入や導入範囲の拡大など、最適な管理運営方策について調査・検討し、可能なものから実施する。</p> <p>《参考》導入検討対象施設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>施設の名称</th> <th>担当部局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>県立職業能力開発校</td> <td>商工労働部</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>県営住宅【一部導入】</td> <td>県土整備部</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>八戸工業用水道</td> <td>県土整備部（公営企業）</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>県立美術館</td> <td>観光国際戦略局</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>総合社会教育センター【一部導入】</td> <td>教育庁</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>県立図書館</td> <td>教育庁</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>県立少年自然の家【一部導入】</td> <td>教育庁</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>県立郷土館【一部導入】</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		No	施設の名称	担当部局	1	県立職業能力開発校	商工労働部	2	県営住宅【一部導入】	県土整備部	3	八戸工業用水道	県土整備部（公営企業）	4	県立美術館	観光国際戦略局	5	総合社会教育センター【一部導入】	教育庁	6	県立図書館	教育庁	7	県立少年自然の家【一部導入】	教育庁	8	県立郷土館【一部導入】	
No	施設の名称	担当部局																											
1	県立職業能力開発校	商工労働部																											
2	県営住宅【一部導入】	県土整備部																											
3	八戸工業用水道	県土整備部（公営企業）																											
4	県立美術館	観光国際戦略局																											
5	総合社会教育センター【一部導入】	教育庁																											
6	県立図書館	教育庁																											
7	県立少年自然の家【一部導入】	教育庁																											
8	県立郷土館【一部導入】																												

312003	指定管理者制度の運用改善	総務部
	<p>《取組内容》</p> <p>指定管理者制度導入施設における適正管理の推進とサービスの維持・向上のため、施設の管理運営状況のモニタリングの充実・強化を図るとともに、制度運用上の課題について継続的に調査・検証を行い、その結果を踏まえ更なる運用の改善を図る。</p>	
312004	コンセッション方式導入の検討 (青森空港・県営駐車場)	県土整備部
	<p>《取組内容》</p> <p>青森空港について、平成 23 年度「青森空港の管理運営のあり方に関する提言」を受け、管理運営におけるコンセッション方式*等の導入について調査・検討を行う。</p> <p>また、県営駐車場の運営について、民間のノウハウを活用することによりサービスの向上及び収益の拡大を図るため、コンセッション方式*や指定管理者による利用料金制の導入を検討する。</p> <p>* 公共施設等の管理者が所有権を保有したまま、民間事業者に対して施設等の運営を行う権利（公共施設等運営権）を長期間にわたって付与する方式。</p>	

## 2 分権型社会の推進

### (1) 市町村との連携

No	取組事項	担当部局
321001	市町村との連携の推進	総務部、各部局
	<p>《取組内容》</p> <p>市町村の行財政運営について適切な助言を行うとともに、各行政分野での具体的な連携方策の掘り起こし及び実施検討を行い、市町村との連携を積極的に推進する。</p> <p>《実施項目》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携したファシリティマネジメントの推進（総務部）</li> <li>・第1種漁港の市町村への移管（農林水産部）</li> </ul>	
321003	市町村の人材育成支援	総務部、各部局
	<p>《取組内容》</p> <p>市町村の人材育成を支援するため、市町村職員実務研修、人事交流等を実施する。</p> <p>《実施項目》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財産管理担当職員等の人材育成支援（総務部）</li> </ul>	

#### IV 財政戦略

##### 2 歳出改革の推進

##### (2) 施策の重点化

##### ウ 公共事業関係費（普通建設事業費）の重点化

No	取組事項	担当部局
422301	防災公共・老朽化対策等への重点化	総務部、農林水産部、県土整備部、各部局
	《取組内容》 公共事業関係費（普通建設事業費）については、本県発展に資する社会資本整備や、防災公共*及び既存施設の老朽化対策など県民の安全・安心に資する事業への重点化を図り、計画的に実施することとし、国の方針を踏まえながら各年度の当初予算編成を通じて反映する。 * 地域防災計画の見直しなど危機管理体制を強化するとともに、「孤立集落をつくらない」という視点にたち、避難道路等のインフラ整備を行い、県民の生命と財産を守る、というソフト・ハード対策を一体となって行う取組。	

##### 3 財源確保の取組

##### (1) 歳入の確保

No	取組事項	担当部局
431003	県有財産の処分・有効活用等の推進	総務部、各部局
	《取組内容》 「青森県県有財産利活用方針」に基づき、不用施設について土地建物一括売却の推進、宅地建物取引業者への売却業務委託の実施等により、積極的な売却を進める。 また、庁舎等の余裕スペースの貸付、県庁舎のホール等を活用した広告掲載及び施設のネーミングライツ制度の活用等を実施し、県有財産の有効活用による財源確保の取組を推進する。	

##### 4 県有資産マネジメント

No	取組事項	担当部局
441001	県有施設の総合的な利活用の推進	総務部、教育庁、警察本部
	《取組内容》 「青森県県有施設利活用方針」に基づき、県有施設の総量縮小、効率的利用、長寿命化の取組を推進するため、施設の性能等を定期的に把握するための施設アセスメントの結果や利用状況等を踏まえ、県有不動産利活用推進会議において、全庁的な利用調整を図った上で、廃止・遊休施設の利活用や庁舎等の集約など、県有施設の総合的な利活用を推進する。	

441002	コストの視点を踏まえた効率的な施設整備等の推進	総務部、教育庁、警察本部
<p>《取組内容》</p> <p>県有施設の大規模改修や改築等の予算要求に際し、工事等の実施内容の妥当性や優先度あるいは代替方策（既存施設の転用）の可能性等について、長期的なコスト管理や既存施設の有効活用の観点から、行政経営管理課が予算編成の参考となる意見を提出する仕組みである「施設整備等チェックシステム」を実施し、効率的な施設整備等を推進するとともに、係るコストの適正化を図る。</p>		
441003	職員公舎集約・共同利用の推進	総務部、教育庁、警察本部
<p>《取組内容》</p> <p>県内の職員公舎の有効活用と管理の適正化を図るため、「(仮称) 職員公舎集約・共同利用計画（平成 26 年度～平成 30 年度）」を策定し、部局を越えた共同利用による集約や廃止等を計画的に進めるとともに、廃止により不用となる職員公舎の売却等を推進する。</p>		
441004	県有施設の維持管理経費の節減	総務部、教育庁、警察本部
<p>《取組内容》</p> <p>施設の日常的な維持管理業務委託について、引き続き、委託内容の標準化や発注方法の統一化等を図り経費の節減を推進するとともに、設備機器等の更新の際に機器の合理化等による経費の節減可能性について検討を行う。</p> <p>また、平成 24 年度に着手した、県有施設の省エネルギー化及び光熱水費の節減を図るための設備機器の調査や運用改善等の実施について、平成 26 年度に完了させる。</p>		
441005	県有施設の長寿命化の推進	総務部、教育庁、警察本部、各 部 局
<p>《取組内容》</p> <p>長期の使用が見込まれる県有施設について、施設ごとに一定の性能水準を維持するための長期保全計画を策定し、これらの施設全体に係るライフサイクルコスト*を明示するとともに、適切な維持管理や改修等を実施することにより、県有施設の長寿命化を推進する。</p> <p>* 建築物の企画構想から計画設計、建設、運用、解体廃棄段階までの一生にかかるコスト。</p> <p>《実施項目》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県庁舎の長寿命化（総務部）</li> <li>・ 県立学校施設の長寿命化（教育庁）</li> <li>・ 県有体育施設の長寿命化（教育庁）</li> <li>・ 警察本部庁舎の長寿命化（警察本部）</li> </ul>		



441006	公共土木施設等の長寿命化の推進	農林水産部、県土整備部
<p data-bbox="347 248 496 277">《取組内容》</p> <p data-bbox="336 297 1390 427">県が所管する基幹的農業水利施設、漁港、道路、河川、港湾、下水道、県営住宅等の公共土木施設等について、各施設毎に長寿命化の計画等を作成し、これに基づき計画的に点検・維持補修等を実施する。</p>		